

現代用語

自由国民版 2012.1

震災、原発不安、金融危機。
差し迫る状況を受けとめ、
明日を見据えるための27,000ワード

since
1948
昭和23年
創刊

の

基礎知識

Encyclopedia of contemporary words

特集

3.11からの再生

東日本大震災がもたらした建築と街の風景
福島第一原発——除染という喫緊の課題
原子力——原発大国・日本を問い直す用語集
放射能を“正しく怖がる”ための科学の教室



2012

■巻末付録

ニュースのおさらい 気になるニュースを
理解し直す!

人物ファイル2012 この1年の話題の人々から
読む世相の風景

現代用語の基礎知識 2012

巻頭特集 3・11からの再生

東日本大震災が もたらした 建築と街の風景

写真と文

五十嵐太郎

いがらしなろう

1967年生まれ。東北大学大学院教授。著書に『見えない震災 建築・都市の強度とデザイン』『戦争と建築』現代建築に関する16章』ほか。

東日本大震災は筆者の勤務先である東北大学の建築棟にも大きな被害を与え、しばらく教室や研究室がな

い状態が続いた。そして3月末から、地震と津波がどのような建築と街の破壊をもたらしたのかを自分の目で確かめるべく、仙台を拠点になるべく多くの海辺の被災地を訪れている。これは太平洋に面する東日本をスキャンするかなような作業であり、被害の広域さを改めて実感した。北は八戸、南は浦安まで、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉と、さまざまな爪痕が残っている。女川町に至っては、驚くべきことに鉄骨造のビルが引っこ抜かれ、流されていた。

ここでは異なる場所を選びながら、とくに印象に残った風景を紹介しよう。ひとつとして同じ被災地は存在しない。風景とは、豊かな自然と複雑な地形、それぞれにつくられた人工的な建築が組み合わさったものだ。状況はすべて違う。したがって、一律に同じシステムの復興案を各地にあてはめるのはおかしいだろう。

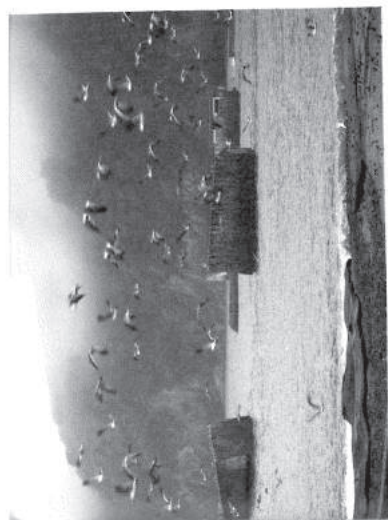
陸前高田

女川



田老

5月29日の田老地区。万里の長城とうたわれるスーパー堤防が町を守っていたことで知られるが、今回の津波はそれも乗り越えてしまった。北上して近づく、スタジアムはすでに瓦礫置き場になっており、住宅の基礎だけが残った町の風景



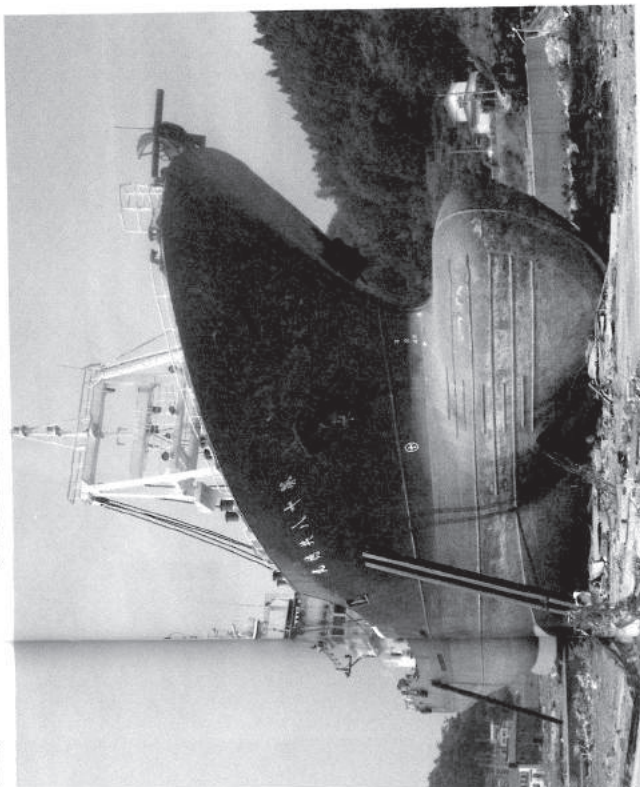
が続く。もともと、高さ10m近くに達する、内陸側の堤防は原形をとどめていて、ここが海辺にもかかわらず、まったく海の見えない町だったことがわかる。

驚かされたのは、海側の防潮堤だった。ことごとく破壊され、巨大なコンクリートの塊が海に散乱している。そこに海鳥だけが集う風景は、まるで人類が滅亡した後の世界を描く、SF映画のラストシーンのようだった。

気仙沼

気仙沼は救回訪れている。しかし、8月中旬になってもまだほとんど片付いていないエリアが残っていた。鹿折地区は、地震、津波、火災という3つの被害を受

けている。そして大きな漁船が何隻も打ち上げられた。すでに海に戻されたものもあるが、もともと印象的なのは、その姿からヤマトと呼ばれる、第十八共徳丸だろう。漁港から500mも内陸に運ばれ、JR唐桑駅前にたどり着いたものだ。



横に倒れないように、船の側面に鉄のつかえ棒をあてている。仙台在住の美術家・村上隆は、これを震災の記憶を伝えるべく残そうというメモリアル・プロジェクトを提唱しているが、気仙沼市も検討しているという。

雄勝

石巻市雄勝の公民館の屋上に、大型観光バスが乗り上げている。その一部は宙に浮き、やや危うげなバランスだ。こうした信じられない風景は、言葉の説明が一切なくとも、どれだけの高さにまで津波が到達したかを直観的に理解させるだろう。宮城大学の研究者がこの保存を提案していたが、

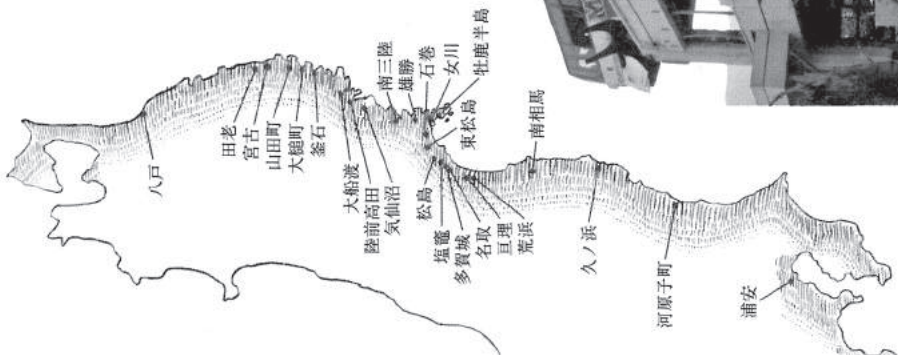
被災者の感情にも配慮し、行政側はどうするかを決めていないという。ただ、大槌町のビルに乗り上げた観光船はいち早く5月に撤去していたのに対し、8月に訪れた段階で雄勝のバスは

まだ残っていた。この周辺は小学校、中学校、雄勝祝伝統産業会館などの公共施設が集中しているが、ことごとく被災していた。



多賀城

仙台港の内陸に多賀城市が広がっている。港の付近では被災したビール工場の商品が道路に散乱したり、大量の新車が破壊されていたが、多賀城のロードサイドもクルマだらけだった。チェーン店やファミレスが並ぶ、日本中どこにでもあられるような風景。しかし、3・11の津波はその大動脈を流れるクルマを凶器に変えてしまった。無秩序に流れだした金属の塊は、すさまじい破壊力をもつだろう。ロードサイドの店舗に



日本外交

「帝国主義時代のような国家エゴ、
「食うか、食われるか」の用語集



佐藤 優

作家・元外務省主任分析官

さとう・まさる ●1960年東京都生まれ。同志社大学大学院神学研究科修了。著書『国家の裏』で毎日出版文化賞特別賞、『自壊する帝国』で新潮ドキュメント賞、大宅賞。

この特集を
読む

●国際政治においては、19世紀末から20世紀前半の帝国主義時代を彷彿させるような国家エゴが強まっている。帝国主義国は、相手国の立場を考慮せずに、まず自国の主張を最大限に主張する。相手国がその主張に怯み、国際社会も沈黙していると、それに付け込んで帝国主義国は自国の権益を拡大する。相手国が激しく抵抗し、国際社会も「ちょっとやりすぎだ」という反応を示すと、帝国主義国は国際協調に転じる。これは帝国主義国が心を入れ替えたからではなく、これ以上、一方的に自国の主張を貫くと反発が強すぎるので結果として自国の利益を毀損(きそん)することになるという冷静な計算の下で妥協し、国際協調に転換するのである。特にアジア太平洋地域においては、中国が急速に国力を強化するとともに自己主張を強めている。その結果、帝国主義的な勢力均衡ゲームが日本周辺で展開されている。

●2011年3月11日の東日本大震災によって日本は疲弊している。中国、韓国、ロシアは、この状況を最大限に利用して、国益の極大化を図っている。韓国は竹島をめぐる領土ナショナリズムを高揚させ、対日攻勢を強めている。ロシアは北方領土への投資を強化し、脱日本化に腐心している。中国は、日本が尖閣諸島を実効支配している状況を切り崩すために、外交、軍事、経済などすべてのカードを用いて攻勢を強めている。このような状況に対して日本外交は有効な手を打てていない。日本の政治家、外交官が、帝国主義外交のゲームのルールは「食うか、食われるか」で、日本が他国によって「食われない」状況を担保することが外交の第一義的使命であるという認識を持つことが何よりも重要である。

●戦略的な対中国政策の構築が焦眉の課題である。中国への関与を深めながら牽制する高度な外交テクニックが必要とされる。

注目語

▼普天間飛行場移設

1996年、日米両国政府は沖縄の米海兵隊普天間基地を5〜7年の間に日本に返還する合意をした。ただ

し、返還は代替施設が運用可能になった後とされ、97年に辺野古(名護市)を移設先に決定した。2009年9月に誕生した民主党政権の鳩山由紀夫首相(当時)は、沖縄県外への普天間飛行場の移設を模索したが、

ジグザグを経た後、10年5月28日の日米合意と閣議決定によって辺野古が移設先とされた。この決定に沖縄が猛反発するとともに社民党が連立から離脱し、鳩山政権は崩壊した。その後、菅政権下で辺野古にV字滑

走路を造るという合意が日米間でなされたが、実現の見通しはない。野田政権下、政府・与党内で移設を強行しようとする「強行派」と沖縄の了承を得たうえでなくては、移設は不可能であると考え、「説得派」の

行政

この分野を
読む

●2001年9月11日以降を「テロ後」と呼ぶように、11年3月11日以降を「災後」と呼ぶ論者もいる。御厨貴東大教授。行政を含め、政治・経済・社会の根本が変化し始めた予感があるのは、大震災と津波の被害に加え、福島第一原発事故の影響が大きい。その責任は一電力会社を超えて、国の行政全体に及び、原発が立地する自治体の判断も問われている。事故の収束には国際的な協力も不可欠になっている。

●「戦後」の行政は、憲法改正を軸に、軍部と内務省の解体、議院内閣制の導入、「天皇の官吏から全体の奉仕者へ」という公務員の地位転換

から出発した。国際社会との和解、官民の協調路線により、日本は奇跡的な復興と経済成長を遂げた。だが、それらが戦後改革の成果かといえば、「1940年体制」（野口悠紀雄早大教授）という言葉があるように、戦前・戦中の官治・集権体制の温存は意外に有効だった。政治行政のシステム、官僚制の体質とは、実際それほどしぶとく残存することを銘記すべきである。野田政権が誕生したが、内閣が短命で、政治による舵取りが困難な状況は、戦前も戦後も大差がない。災後も、被災地住民と警察・消防の秩序だった協力に比べ、国会や政権内の混乱は、国

民からみてそれこそ悲劇的な風景であった。

●本書11年度版のこの欄で、「市民ゲリラ」から出発した菅首相が「正規軍の指揮官」になったことへの期待を記した。その評価はともかく、市民社会の台頭、市民同士の協力こそ新しい時代の政治行政の起点になるという思いはむしろ強まりつつある。これまでゲリラ的な問題には何とか対処してきた日本だが、いまや環境問題や経済危機など、地球規模の本格攻勢に直面している。新しい時代の対自然・対社会問題の防衛体制をいかに再構築し、「リスク社会」に対応し得るのか、改めて改革の方向が問われている。



西尾 隆

国際基督教大学教授

にしお・たかし●1955年生まれ。国際基督教大学教養学部卒。著書『日本森林行政史の研究』、編著『住民・コミュニティとの協働』『分権・共生社会の森林ガバナンス—地産地消のすすめ』。

注目語

復興対策本部 [Reconstruction Headquarters]

東日本大震災からの復興を目的として2011年6月復興基本法に基づ

き内閣に設置された機関。首相を本部長、内閣官房長官と復興対策担当大臣を副本部長とし、その他の国務大臣が本部長を務める。復興基本方針の企画立案と総合調整を担当するが、基本法に記された復興庁が設置

されたときは廃止され、復興庁がその業務を引き継ぐ。

ソーシャル・キャピタル [social capital]

人々の信頼や絆、地域社会での人間関係やネットワークの意味で用いら

れ、「社会関係資本」と訳す。都市インフラなどの「社会資本」という意味では古い言葉だが、市民社会の台頭を背景に、1980年ごろから社会学や政治学の分野で使われるようになった。ソーシャル・キャピタル

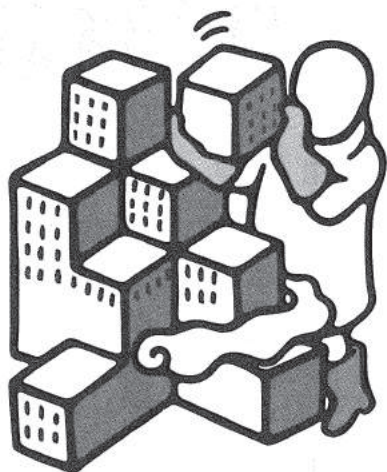
マーケティング

この分野を
読む

●未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、日本全体の消費マインドを急激に、広範囲に冷や込ませた。多くの国民にとって、積極的な消費活動に対する心理的抵抗感は、当面の間は根強く残存する可能性が高い。他方、長引く余震、電力不足、放射線に対する不安により、これまでに必要と考えられていなかった商品群の需要が喚起されることとなった。防災グッズ、ガイガーカウンター、節電型家電などは必要に迫られて購買に至る商品群となったといえよう。さらに、震災後、被災地で最も売られた商品が喪服であったというように、消費に関わる側面での

明るい話題は少ない状態が続いている。2011年は、これまで主流であった楽しさ、快適さを掘り起こして市場を開拓するマーケティングの手法に対して大きな転換を迫る年であった。この傾向は12年も続くことになるであろう。

●震災に対する日常の気持ちをボランティア、寄付などによって積極的に行動に表したいと考える消費者が増えている。それを支援する形の企業活動が増加したことも11年の特徴であった。特に寄付付き商品の販売を通じて、被災地の支援と消費者の気持ちに込めることが、企業のマーケティングの側面からの社会貢献として定着



有馬賢治
立教大学教授

ありま・けんじ●1962年愛知県生まれ。早稲田大学大学院商学研究所博士後期課程単位取得。著書「マーケティング・ブレンド」[入門マーケティング]ほか。

注目語

▼寄付付き商品 [goods with contribution]

購買した代金の一部が製造・販売した企業を通じて社会問題の解決のため

めに寄付されることが明示された商品。消費者は強く自覚しなくても、商品の購買を通じて寄付できる。ミ

ネラルウォーター「ボルヴィック」を扱うダノンウォーターズオブジャパン株式会社では2007年から

「1L for 10L」(1L買うと10L寄付)

というアフリカのマリ共和国の水支援を行うキャンペーンを始めてお

り、井戸の新設、修復に寄付金が使われている。イオンが毎月11日に行う「幸せの黄色いレシートキャン

し始めた。今後もこの傾向は浸透・拡大していくことが見込まれる。

●震災や夏場の大型台風によるダメージと世界同時不況により、景気回復への道のりはきわめて困難をともなうことが予想される。そのため、通常の消費生活の回復に向けて企業・消費者ともに模索を続ける時代に入ると考えられる。

マーケティングは、健全な企業活動の技法であると同時に、賢い消費生活に知見を与える着想でもある。したがって、絶え間ない創意工夫が今後の社会を築くためにも求められることになるであろう。

ペーン」では、精算後のレシートを店内の専用箱に入れると、買上げ金額の1%が希望のボランティア団体などに寄付される。日本郵政グループの郵便事業社と郵便局では年賀状

や「かもめ」で寄付付きはがき

メディアと社会

この分野を
読む



水越 伸

東京大学情報学環教授

みずこし・しん●1963年三重生まれ。筑波大学卒、東京大学大学院博士課程中退。著書『メディアの生成』『デジタル・メディア社会』『メディア・ピトーブ』[21世紀メディア論]など。

●東日本大震災、福島第一原発事故から半年以上がたち、日本のマスメディアはさまざまの勢いで日常性を再構築しつつある。「被災地を元気づけるために」「風評被害に惑わされない」などの常套句をまき散らし、まるで日本が普段どおりになったかのような、何もなかったかのような世論を生み出している。特に東京、大阪、名古屋発の新聞、テレビにそれは顕著だ。

●大震災直後の被災地で最も有用だったのはラジオだった。手描き壁新聞で名を馳せた石巻日日新聞に象徴される地域紙、地方紙も踏ん張った。日頃スキャンダラスな週刊誌は、特に放射

能汚染報道で威力を発揮した。ソーシャル・メディアは普及率がまだ低く、喧伝されるほどではなかったが、少なくとも首都圏ではツイッター上に圧倒的な量の被害情報、噂話、ニュース、支援情報、デマが流通した。SNSやケータイ・メールが親しい人々の安否情報の確認に活用された。多様なメディアが、それぞれの特性に応じてかなりの役割を果たしたのだ。

●僕たちは大震災後、日本のメディアのあり方が変わると実感したのではなかったか。マスメディアで働く多くの人々は、いまのままでメディア、新しく生まれ変わろう、と反省したのでは

なかったか。僕たちは、みんなでこの社会を変えていこうと思ったのではなかったか。あの思いが、原発問題、放射能問題を機にゆがみ、ねじれ、いつのまにか何もなかったかのような日常性の中に埋もれかけている日本が可哀しい。

●ソーシャル・メディアもスマートフォンも、それだけではメディアを手に入れたことにはならない。技術を手に入れただけだ。それらに本当に生かしていくためにはメディアのリテラシーと文化が必要である。それこそが、大震災とそれによって命を落とした人々に思いを馳せる想像力と、未来へ向かう営みを支えるはずだ。

注目語

災害報道

[Disaster news]

雲仙普賢岳火砕流、阪神・淡路大震災、中越沖地震などを経て、1990年代以降の日本のマスメディア、

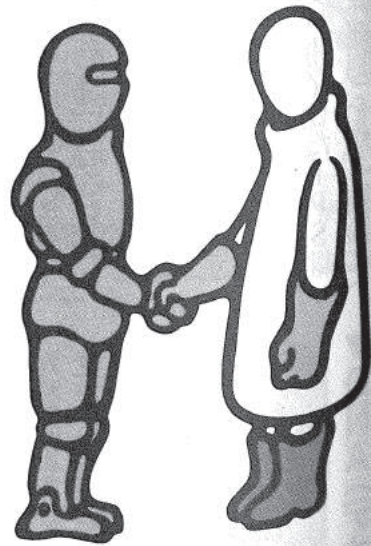
特に放送は、行政機関と連携しながら災害時の速報体制を整備してきた。他方、過熱報道が被災者を傷つけ、一過性の取材が現地の混乱や風評被害につながるものが批判されてもきた。災害報道には、災害を被災

地ではない地域へ報道する営みと、被災地の人々に向けて報道する営みとの二つが合わさっている。しかし東日本大震災は想像を超えた規模で発生し、特定の地域や人物に焦点を当てて全体像を浮かび上がらせると

いうジャーナリズムの手法が通用せず、否が応でも両者は分断されてしまった。結果として前者をテレビ、後者をラジオが担った。ユーストリム、ツイッター、フェイスブックやミクシィなどを手にした市民が、

遺伝子・DNA技術

この分野を
読む



伊藤佑子

創価大学教授

いとう・ゆうこ ● 1943年東京生まれ。北里
大学卒。共著「バイオテクノロジー用語小
辞典」、共訳「スタディースキルズ」。

● 2011年3月11日の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故は、東北地方に甚大な被害をもたらした。依然、多くの課題を抱えている。

66年前の原子爆弾の被爆で唯一の被爆国を表明していた日本が、今回は長期間にわたって放射性物質を放出し続け、大気と水を汚染している。

DNAに対する放射線の影響について、科学的に正確で、誰にもわかりやすい説明が求められている。低濃度放射線の人体や生物全般への長期間にわたる影響は、今後、地球規模で検証されなければならないが、生物には、損傷を受けたDNAを修復する力や、それを排除して、生

体を守る機構が備わっていることにも注目してきたい。

● DNA鑑定は、日常的な技術として定着してきた。個人の特定の精度が向上し、犯人とされた人の冤罪の証明や、災害や事故の犠牲者の身元の判明にも重要な役割を果たしている。感染症の原因の特定や感染ルートの究明にも欠かせない。次世代DNAシーケンサーによる塩基配列解読の超高速化と低コスト化で、DNA鑑定の方法も変わるだろう。

● 07年度から始まった第2期ナショナルバイオリソースプロジェクトが最終年度を迎えた。生

物種またはカテゴリーごとに一つずつの中核的拠点の整備が進められてきたが、東日本大震災と津波により、貴重な生物資源・遺伝資源（バイオリソース）のいくつかは失われた。個々のバイオリソースを複数の拠点で保存する必要がある。それらの維持には継続的な資金と人材の確保が欠かせない。

● 再生医療を目指したiPS細胞の研究は、依然、安全性の追求とiPS細胞の作製効率を上げる工夫が行われている。京都大学によるiPS細胞の特許が、11年5月のヨーロッパに次ぎ8月にはアメリカでも成立した。

注目語

▼ DNAに対する放射線の

影響

放射線が生体組織に当たると、不安定で活性の高いイオン対とさらに活

性度の高いフリーラジカルが生じ、それらによって、DNAなどの生物学的に重要な分子が破壊される。DNAが破壊され、分裂不能になった細胞により組織全体が機能しなくなると、生物そのものが死んでしまう

こともあるが、ある程度の損傷を受けたDNAは、もとは異なるDNAをもった細胞を生じさせ、それが細胞のがん化につながる可能性がある。しかし、細胞には優れた修復機能が備わっているため、損傷を受け

たDNAはすぐに修復され、損傷を受けた細胞の大部分は正常なままである。原発事故後の放射性物質の放出による低濃度放射線の人体への影響、特に、生殖腺への影響、小児への影響

科学・技術

宇宙開発

天文宇宙

物理学

化学

新技術

情報技術

遺伝子・DNA技術

健康問題

この分野を
読む

●3・11の東日本大震災で住み処を失い、仮設住宅や避難所での生活を余儀なくされる被災者。原発事故による放射線汚染の不安もなかなか減らない。被災者の心身の健康をどう守るかが、大きな課題になっている。

●震災発生後は救急、その後は避難所などでの感染症対策が重要だった。しばらくすると、狭く窮屈な場所や慣れない場所での生活や対人関係からくるストレスが次第に蓄積し、うつや不眠、アルコール依存症などの心の問題が浮上してきた。あまり体を動かさないことで、全身の機能が低下する生活不活発病が心配された。専

門的には廃用症候群といい、高齢者に多くみられる。地震と津波のショックによる心的外傷後ストレス障害(PTSD)も増える予想された。対人関係だけでなく、孤立や生活不安も心身の変調をもたらす要因になる。心のケアへの長期的な支援が重要である。

●原発事故による放射線汚染は、放射線が目に見えないこともあり、周辺住民や避難住民を中心に、放射線不安によるストレスが高まっている。知らないうちに被曝しているのではという不安や、出身地による差別などがストレスの大きな要因となる。「放射線ストレス」という表現



瀬川至朗

早稲田大学教授

せがわ・しろう●1954年岡山県生まれ。東京大学教養学部卒。元毎日新聞編集局長。2008年より早稲田大学ジャーナリズム大学院教授。著書「健康食品ノート」ほか。

も新聞記事に現れた。身体に影響がなくても、自分の住み処に戻ることができないことへの不満などが蓄積し、うつや不眠などの心の問題が起る。

●放射線影響をどう考えればいいのか。公衆の年間被曝線量(自然放射線などを除く)は1ミリシーベルトだが、それ以上でも低線量であれば健康影響は無視できるともいわれる。しかし、今回の被曝は一時的ではなく累積的、1軒の家でも局所的に高い汚染箇所が見つかる——などの点から、基本的には、個人への放射線被曝を可能な限り減らす方針で対処すべきであろう。

注目語

核医学検査／アイソトープ検査／R1検査

放射性物質をトレーサーとして用い、病気の有無などを調べる検査

法。検査対象の臓器に集まりやすい

薬剤に少量の放射性物質を添加し、

静脈注射で体内に入れ、放射線の動

きを体外のカメラで撮影すること

で、臓器の働き具合や病気の有無を

診断する。半減期の短い放射性物質

を用いることで被曝線量を減らせる

が、内部被曝は避けられない。病気

診断の有用性と内部被曝のリスクの

兼ね合いになる。2011年9月に

は、甲府市立甲府病院で、テクネチ

ウムという放射性物質を使った腎臓

検査などをした子ども約150人が、平均30ミリシーベルトの過剰被曝を受けていた事実が新聞報道で発覚した。

虚血性心疾患 [ischemic heart

failure]

メンタルヘルス

この分野を
読む

●東日本大震災、そしてそれにもなう福島第一原発事故という未曾有の事態に襲われた2011年は、メンタルヘルスについてもさまざまな角度から考える必要がある年であった。

●命に関わるような震災は、心的外傷(トラウマ)体験となり得、結果として起こる代表的な病がPTSDである。心的外傷を「心の傷」としてみてしまうとどう関わったらよいかかわからず、腫れ物扱いしがちになるが、それまでの日常生活を支えていた「自分や世界への信頼感」からある日突然離断されてしまった、と考えるとうわかりやすい。回復のためには、つながりを

取り戻していくことが必要である。周りの人とのつながり、社会とのつながり、当たり前前の生活とのつながり、そして自分自身の力とのつながりである。支援はそのような視点から、個人の人々の多様性と主体性を尊重しながら行いたい。

●案外見逃されやすいこととして、支援者のメンタルヘルスがある。警察官や医療従事者などが典型例であるが、災害などの衝撃的なことは、そのための訓練を受けている人たちにとっても、心的外傷につながることをすらある。また、「燃え尽き」も重大な問題である。

●大きな災害や事件が起こると、「日常はいとも



水島広子

精神科医

みずしま・ひろこ●1968年東京都生まれ。慶應義塾大学医学部卒、同大学院修了。医学博士。著書『自分でできる対人関係療法』『怖れを手放す アティチューディナル・ヒーリング入門ワークショップ』など。

簡単に失われてしまう」という衝撃から、まったく関係のないところで生活している人にもそれぞれその形で影響が及ぶ。また、原発事故による放射能汚染のように、「だれが本当のことを言っているのかわからない」「どこまでが安全なのかかわからない」という混乱が起こってしまおうと、不安が喚起され、感じ方の違いが対人関係におけるすれにもつながっていく。

●何が正しいのかわからないまま、せめてメンタルヘルスについて正しい知識をもつことで、支え合い、この難しい時代を生き抜く力をつけたいものである。

▼惨事ストレス

注目語

大規模な災害などで悲惨な状況に遭遇した結果起こるストレス反応のこと。出来事の衝撃や、それに対して

無力な自分に直面したときに起こる正常な反応で、多くの人にみられる。警察官や医療従事者など職業として被災者に関わる人や、ボランティアとして支援する人、取材する人などに生じる。衝撃的な記憶のよみ

がえり、心拍数の増加、不眠、食欲不振、集中力低下、無気力、放心状態、興奮状態、過活動など心身の不調が現れる。通常は時間経過とともに和らぐが、強度に持続するとPTSDになるリスクもあるため、自分

の時間をもってリラックスしたり周囲の人に体験を話したりするなどセルフケアが必要である。

レス障害) [posttraumatic stress disorder]

▼PTSD(心的外傷後ストレス障害)

都市問題

この分野を
読む

●2011年は東日本大震災という、めつたに起きないとされる巨大地震が発生した。高度に集積した現代都市に予想される直下型の巨大地震に「最悪の事態をも、念のため一度は考える」べきことを知らしめた。となると、大きな盲点は「エレベーター停止難民」とでも呼ぶべき被災者に、だれもがなる危険性である。大地震がもたらすエレベーターの死角だ。

知が不可能な中では、どこでいつ、地震に遭遇するかもよるが、大地震がいったん発生すれば、その利便性が逆に非常に大きな制約になる。高層ビルがオフィスビルであれ、高層マンションであれ、停電によりたまたまエレベーター内に閉じ込められる人はかなりの人数になるであろう。停電復旧がすみやかに行われるとは限らず、救助まで何時間あるいは1日、2日とかかることも覚悟しなくてはならない。エレベーター内に閉じ込められない場合でも、停電になれば、階段のみが上下移動の手段になる。飲料水や食料などを地上で受け取れたとして、お年寄

りや怪我をした人が高層階はもちろん、4、5階以上の階の自宅まで階段だけで往復できるだろうか。以上のことは、居住用の建物に限らず、オフィスビルでも起こりうるから、居住者、就業者にとって共通の深刻な問題になる。

●エレベーター停止によりいきなり難民化することを避けるには、飲料水や食料などの備蓄を上層階にあらかじめ設置するだけでも有効だろう。余裕があれば、何階かごとに備蓄し、居住者あるいはオフィスビルなら就業者が自発的に地震防災の組織化を行い、備蓄倉庫の管理を行うことが望ましい。



山田雅夫

都市設計ネットワーク代表

やまだ・まさお●1951年生まれ。東京大学工学部都市工学科卒。都市設計家。大学共同利用機関法人・自然科学研究機構・核融合科学研究所客員教授。

注目語

▼災害弱者

高齢者や障害者など、自力で避難することが難しい住民を指す。地震や火災などで犠牲になる割合も高くなる

る。初めての都市型大震災ともいえる阪神・淡路大震災でも高齢者が多く被害に遭った。個人情報への意識の高まりから情報収集が以前よりも難しくなった面もあるが、地域ぐるみで平素から高齢者などの状況を的

確に把握するなどの取組みが災害対策として不可欠といえる。核家族化や地域の高齢化の進行にともない、自治会や自主防災組織の拡充が望まれる。台風や大規模な水害に対する避難支援と違い、2011年に発生

した東日本大震災での地震と津波は、災害弱者への迅速な情報提供と避難誘導、あるいは避難生活支援を根本から問い直すこととなった。災害弱者で、損壊した自宅に留まらざるをえないケースや、海辺に立地し

宗教

この分野を
読む

●東日本大震災は、改めてこの国の宗教のあり方を考えさせる契機となった。実に数多くの神社やお寺が被害を受けた。津波でさらわれた神社の跡地や倒壊した寺院がテレビで大写しにされた。社殿の半壊や一部損傷、鳥居・狛犬の全壊、灯籠の倒壊などまで含めると、被害の総体は把握できないほど大きい。高台にあつて津波を逃れた神社やお寺は、公民館や体育館と同じように、避難場所となった。被災地で、葬儀もままならず埋葬される遺体を前にして、お経を唱える僧侶の姿があつた。直後の混乱にもかかわらず日本人が示した秩序やいたわりの底に

は、日本の基層信仰である神道が関わっている。

●被災地での宗教団体の活躍は、1995年の阪神・淡路大震災よりは多かつたものの、積極的な報道は控えられた。宗教団体は、それぞれの個性的な支援を行った。人的、物的に多大な貢献をしたのは、新宗教である。阪神・淡路大震災を経験した新宗教団体は、その後も地震や災害などの際には、支援に当たり、より組織化された体制を築いてきた。東日本大震災においても、独自のルートで保存されていた物資を、大量かつ迅速に現地へと届けたのであつた。新宗教のもつ人的ネットワークは具体的な支援だけ



石井研士

國学院大学教授

いしいけんじ●1954年東京都生まれ。東京大学卒。文化庁専門職員等を歴任。著書『データブック戦後50年の日本人の宗教』『戦後の社会変動と神社神道』ほか。趣味はジグソーパズル。

現代宗教の多様性

▼世俗化

1960年代までの宗教学および宗教社会学の間で常識化されてきた考

え方。近代化が進む中で、社会全体に架橋する世界観を提供してきた宗教の役割が変化し、経済、政治、教育といった領域がそれぞれの原理に基づいて独立し宗教から解放され、また個人の生活においても、ライフ

▼宗教の復興

スタイルの変化によって宗教の規制力がしだいに喪失していったこと。1980年代に入り、宗教の復興を指摘する研究者が現れ始めた。世俗時代での聖なるものの再登場と考え

でなく、安否の確認などにも生かされていた。●津波で1メートルほど浸水し墓石も泥にまみれた寺院では、8月のお盆の時期、大勢の家族が元どおりになったお墓の前で、お参りをしていった。がれきと化した街並みを、いつもの夏と同じように、人々が祭りの山車を引いて練った。●宗教研究者の中には、日頃の研究成果を生かしながら、もう一歩踏み込んで、事態に向き合おうとする者も現れた。宗教は多様な形で私たちの生活に深く関わっている。もっとオープンに宗教を語り、問題のありかを明確にする必要があるのではないか。

られる宗教現象には、新宗教の出現、ヨーロッパやアメリカにおける保守派プロテスタントイイズムの存続や復活、北アイルランド、レバノン、イラン、インド、パキスタンなどにみられる社会的状況での宗教的

社会

教育・学校

都市問題

裁判と社会

宗教

皇室

社会福祉

年金問題

社会保障

貧困と労働

子ども問題

皇室

この分野を
読む

●3月11日午後2時46分、東北地方を中心にご地震が発生。宮殿で公務中であられた天皇陛下は、テレビのニュースでこの地震の報道をご覧になったが、この地震がわが国にとって、未だ経験したことのない未曾有の災害であることをいち早く理解されて、消防庁、警視庁、気象庁や関係県庁などを通じて、情報を聴取されたという。地震発生後には、岩手、宮城、福島県の各知事へお見舞いを伝える一方、被災地への思いを伝えたいと、ビデオ収録によるテレビでの異例のメッセージを放映された。3月16日午後

必要な場合には最優先するようにとのお心遣いもされた。

●天皇陛下はメッセージの最後に、「被災者のこゝれからの苦難の日々を、私たち皆が、さまざまに形でも多く分かち合っていくことが大切であろうと思います。被災した人々が、決して希望を捨てることなく、身体を大切に、明日からの日々を生き抜いてくれるよう、また、国民一人ひとりが被災した各地域の上に、これからも長く心を寄せ、被災者とともに、それぞれ地域の復興の道の手を見守り続けていくことを心より願っています」と力強く語りかけられ

た。

●福島原発の事故を受けて、東電による計画停電が実施されると、ただちに皇居、宮殿を一時的に封鎖され、お住居の御所も、計画停電地域外にもかかわらず電源を切って節電に協力された。避難所の人たちに何らかの支援をしたいと、福島県から栃木県に避難してきた被災者のために、那須御用邸内の職員用の浴室を開放され、宮内庁御料牧場の備蓄の鶏卵や缶詰などを避難所に届けさせられた。ちょうど東御苑は、桜の満開時で、東京に避難された人たちを皇居・東御苑に招待された。

最近のできごと

被災地訪問

地震発生直後から天皇陛下は、「一日も早く、被災地を訪れ被災者の方

ちを激励したい」とのお考えから、被災地訪問の時期を計画されたが、現地の救援活動を優先すべきであると、現地の判断に委ねられた。3月30日、福島、岩手、宮城の3県から避難されている125世帯、289

人が避難生活をしている東京・足立区の都立東京武道館を見舞われたのをはじめ、4月14日には、千葉県旭市、22日には、茨城県北茨城市をご訪問、4月末から5月初めにかけて、宮城、岩手、福島の各被災地ご

訪問が続いた。ご訪問にあたっては、自衛隊機、ヘリコプター、マイクバスなどを乗り継いでのハードな日帰りでのスケジュールであり、この被災地へのお見舞い訪問は、7週間連続というきわめてハードなス



松崎敏弥

皇室ジャーナリスト

まつざき・としや●1938年東京生まれ。早稲田大学中退。週刊誌皇室担当およびテレビのコメンテーターとして活躍。著書「皇室入門」「皇太子妃雅子さまのすべて」ほか。

社会

教育・学校

都市問題

裁判と社会

宗教

皇室

社会福祉

年金問題

社会保険

貧困と労働

子ども問題

915

貧困と労働

この分野を
読む

●東日本大震災により100万人が失業するともいわれているが、その影響は、正社員以外のパート、アルバイト、派遣といった非正規雇用労働者に真つ先に現れた。

●個人加盟労組の全国組織、全国ユニオン・ユニオン連合会(全国ユニオン)が、震災直後の2011年3月26日に「雇用を守る震災ホットライン」を実施したところ、293件の相談が寄せられた。多くが非正規雇用労働者からの相談である。

●被災地以外からも「計画停電にもなつて無給で休業させられ生活できない」「部品調達がで

きないことを理由に休業を命じられた」という相談が数多く寄せられた。背景には「無給の休業」が時給制で働く非正規雇用労働者の減給に直結したことが挙げられる。通常、使用者が休業を命じた場合、労働基準法26条の定めにより平均賃金の6割の賃金補償をしなければならぬが、厚生労働省が、「計画停電に伴う休業については使用者が休業補償をしなくても違法ではない」とする通達を出したためだ。

●福島第一原子力発電所の事故処理を担わされるのも、その多くが非正規雇用だ。しかも4次、5次といった重層下請けの最下層。フリーター



清水直子

ライター／労働運動活動家

しみず・なおこ●1973年東京都生まれ。中央大学卒。著書に「自分らしく働きたい」おしえて、ぼくらが持つてくる働く権利ほか。共編著に「フリーター労組の生存ハンドブック」。

労働の現実と 貧困問題

▼有期雇用(有期労働契約)

正社員のように定年までの雇用期間が保証されるのではなく、数カ月か

ら1年など期間を定める雇用契約。

非正規雇用のほとんどが有期雇用であり、女性や若者の雇用の不安定化の大きな要因となっている。厚生労働省の実施した「平成21年有期労働契約に関する実態調査報告書」によ

ると、有期契約労働者を雇用している理由は「業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため」が24・3%と4分の1を占め、

1回当たりの契約期間は「6カ月超〜1年以内」が54・2%と最も多く

なるなど、企業は契約期間を細切れにして契約更新を続けることで雇用の調整弁としている状況がうかがえる。一方、有期契約で就業している理由をみると「正社員としての働き口がなかったから」が38・7%と最

多である。また、有期契約労働者のうち、パート・アルバイトが70%を占め、派遣労働者が20%を占めている。有期契約労働者のうち、女性

が70%を占め、若者が40%を占めている。また、有期契約労働者のうち、パート・アルバイトが70%を占め、派遣労働者が20%を占めている。有期契約労働者のうち、女性

高齢社会・介護

この分野を
読む

●2011年3月の東日本大震災は、高齢者がまさに災害弱者であることを明確にした。8月末までに身元確認ができた犠牲者1万4553人は、65歳以上が55・7%。60代19・1%、70代24・4%、80代以上が21・8%と、70代以上が目立っている(警察庁調べ)。被害が大きかった東北3県の高齢化率(65歳以上人口比率)が約30%であることを思うと、人的被害が高齢者に集中したことが浮彫りになった。災害後の避難所などで医薬、衣食住の不足から命を落とす災害関連死、腎臓透析や酸素吸入などが必要な患者への対応策の必要性も明らかになった。

注目語

大介護時代

本格的な介護の時代はこれから始まる。何よりも、これまで介護に当たっていた子世代の実数が激減する。

●「てんでんこ」という津波の避難に関する言い伝え(岩手県)が評判になった。一刻を争う津波避難時には、他の人にかまわず自分の一命を守って迅速に逃げる。それが全体として命を守ることに通じる——という教訓で、まさにそのとおりであろう。一方で「てんでんこ できない人はどうするの」という川柳があった。要介護者はまさに「できない人」であり、「できない」高齢者を守って一緒に犠牲になった若い施設職員が存在は、哀切の極みである。やはり、高齢者施設、障害者施設は優先して高台に、というのが最優先の対策だろう。

●災害後の仮設住宅については、過去の大災害の経験が生かされ、集落ごとの移住が進められた。新しい町づくりに通じるケアサービスを取り入れた地域包括ケアの町づくりへの提案も行われ、孤立せず交流を進める方策も図られている。しかし、仮設入居の特に独居高齢者から孤立感や、医療・買い物への不便の訴えが大きい。

●11年9月時点で100歳以上高齢者は4万7756人、41年続けて過去最高を記録。11年度中に100歳を超える人は2万4952人と、100歳以上10万人時代は目前だ。人生50年時代の「遺制」を大きく組み替える必要がある。



樋口恵子

評論家/東京家政大学名誉教授

ひぐち・けいこ ●東京大学文学部卒。社会保障審議会、男女共同参画会議議員等を歴任。高齢社会をよくする女性の会代表。著書「地域でとりくむみんな育てる介護保険」(編著)「祖母力」ほか多数。

1950年、いま60代に入った世代の合計特殊出生率は3・65、わずかに10年後の60年は2・00。そして2・00を大幅に切る時代(2010年は1・39)となった。介護保険はもと

もと家族の介護負担の「軽減」を目指

してある程度成功してきた。それは一定数の家族の介護力に支えられてきたからで、配偶者は老老化、子世代は半減に近い大台少子化世代が介護世代となる。この大介護時代に備

え、介護従事者の確保、地域のケア

システムの強化など新たな認識によるシステム構築が必要だ。

高齢者住まい法(高齢者の

居住の安定確保に関する法

律)の一部改正

国土交通省と厚生労働省が共同で作

お葬式

この分野を読む

●死者・行方不明が約2万人という3・11東日本大震災の特徴は、大津波により瞬時に死と生が分かれたことである。その後の遺体捜索・遺体の収容作業は難航し、直後は1万人を超す行方不明者が出た。海上、崩壊建物下、原発事故現場の付近さえ捜索が実施されたが、いまなお多くの行方不明者が残っている。1カ月後以降に発見された遺体は一部白骨化して腐敗が進み、身元の確認は採取されたDNAや歯型によって行われている。自衛隊・消防・警察・宗教者・葬祭業者の徹底した死者への敬意、弔いは記憶されていだろう。また行方不明者に対する

死亡届は、特例として家族の申述書により提出が可能とされた。

●被災地の火葬場は小規模が多いうえに停電等で機能停止となった。多くの遺体は遠隔地の火葬場に送られた。火葬が進まないために、公衆衛生上保全が困難な遺体は2年を期限に仮埋葬された。だが、火葬が可能になると仮埋葬は中止、埋葬された柩も掘り起こされ、再納棺の後、火葬された。

●自死(自殺)者数の年間3万人台が13年連続。各自治体や宗教者が自殺予防に積極的に取り組むが、自死を「いのちを大切にしない」とする



碑文谷創

ジャーナリスト

ひもんや・はじめ●1946年岩手県生まれ。東京神学大学大学院修士課程中退。雑誌「SOGI」編集長。著書に「お葬式」はなぜするの?」「死に方を忘れた日本人」「葬儀概論」ほか。

見方も依然多い。多くは、さまざまな事情で精進を伴う「追い込まれた死」であるとの認識は徹底していない。

●孤独死や引取り手のいない遺体も依然として多い。家族のいない人は「孤族」ともいわれる。終末期や葬送面からも家族、親族関係が弱まるにつれ、血縁に依存しない人間関係づくりが課題となっている。

●超高齢社会となり増大する高齢者の医療費を軽減しようと、家族意思による「尊厳ある死」を政府が推進するなど、人の死が経済効率の対象ともなっている。

葬儀と社会

▼死

いのちがなくなること。古代の日本人は身体から靈魂が遊離してしまう

ことと理解。現代の死は医師が判定。医学的死とは全細胞死ではなく、有機的全体としての個体として生命活動がやんだと判断されることをいう。心臓死のほか、全脳が機能停止しても人工呼吸器により心臓が

拍動している状態の脳死がある。改 正臓器移植法により、本人が生前拒否意思を表明していないときは、縁者がいないケースまたは遺族がいても遺族がこれを書面により承諾するときに脳死判定、臓器移植を行うこ

とができることとされた。尊厳死・延命治療の中止には本人意思、家族意思の確認が求められる。いのちにかかわる状態で本人が意思表示できないときに備え、治療の方法、栄養補給の方法、心停止の際の心肺蘇生の希

くらし

くらしと経済 高齢社会・介護

育児

お葬式

住まい選び

ホームエコノミー

証券・株式

消費者問題

食生活

食生活

この分野を
読む

●2011年は東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故により、食を取り巻く環境が、根底から大きく揺らいだ。被災地では、カップラーメンを1個人入手するのに何時間も並んだり、避難所で炭水化物に偏った食事が続いたりするなど、深刻な食料難がしばらく続いた。物流網が回復して数カ月たっても、家や家族を失い、ありふれた食卓の風景を失ってしまった人がある。

●放射性物質の食品汚染とも長い付き合いになる。内部被曝は、できる限り低く抑えることが前提になるが、すべての食品を検査するのは不可能で、ある程度のリスクを許容し、共存していかざるを得ない。家庭や学校給食で放射能を恐れるあまり、食事がおろそかになっている人がいると思われ、栄養不足が懸念される。

●一部の大手スーパーでは、消費者に安心を提示しようと、牛肉の全頭検査を行うなど放射性物質汚染問題の対策が強化されている。現状に応じた食品表示や、わかりやすい情報提供のあり方が問われる。食の安全・安心の再構築はこれからが本番といえよう。

●試練続きの状況下で、フードビジネスの分野は、節電をキーワードに新たなトレンドを開拓



大久保朱夏

フードライター

おおくぼ・しゅか ●サンケイリビング新聞社を経て独立。料理書の編集、食と健康をテーマに執筆。『首都圏トレイルランニングコースガイド』執筆。ジュニア野菜ソムリエ、食生活ジャーナリスト協会会員。

▼買い占め

食料品や生活用品を備蓄しておきたいと考え、必要以上に買いだめに走ること。2011年3月の東日本大

注目語

震災直後から、被災地や首都圏のスーパー、コンビニの商品が品薄になった。物流網が復旧して、品ぞろえが改善し始めようとした矢先に、今度は東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で、一時的に水道水の

摂取制限が起き、ミネラルウォーターが買い占められ、購入本数が制限される状態が続いた。自治体では、乳児のいる家庭に優先的に水を配布するなどして対応した。買い占めは心理学では、強い不安を感じた人が

何か行動することで、それを少しでも打ち消そうとする「**不安解消行動**」とされる。

▼自粛

東日本大震災後、歓送迎会などの行事が中止になり、外食やレジャーを

現代建築

この分野を
読む



鈴木博之

青山学院大学教授

すずき・ひろゆき ●元東京大学教授。博物館
明治村館長。

五十嵐太郎

東北大学大学院教授

いがらし・たろう ●1967年生まれ。著書に
『現代建築に関する16章』『結婚式教会の誕生』
『新宗教と巨大建築』ほか。

●2011年はやはり東日本大震災が建築界に最大級の影響を与えた。6月に内閣府が発表したデータによれば、住宅、店舗、事務所、工場を含む建築物等の被害推定額は約10兆4000億円であり、阪神・淡路大震災の約6兆3000億円をはるかに上回る。もっとも、地震そのものの被害はかなり抑えられており、日本で継続してきた耐震化への努力は一定の成果があったといえるだろう。今回、二次部材である天井の落下が注目されたのも、逆に言えば、本体構造の被害が少なかったからである。逆に想定を超える巨大地震によるさまざまな建物破壊や、

大規模な液状化現象による広域の被害に関しては、大きな課題を残した。

●仮設住宅は約5万戸の建設が目標に掲げられたが、実際は交通の便が悪いことから空室が目立ち、8月段階で民間の賃貸物件を借り上げる「みなし仮設住宅」の利用が4万5000戸を超えている。

●震災後、1940～50年代生まれの伊東豊雄らの世界的建築家が「帰心の会」を結成したり、60～70年代生まれの建築家が国際的な支援組織「アーキエイド」を立ち上げたほか、各種団体の活動が起きている。もっとも、建築家が本格的

な復興にかかわるのはまだ先のことだ。

●こうした中で、福島第一原発の問題で一時は開催が危ぶまれていたUIA2011東京大会が11年9月に行われた。世界各地から建築家が集まり、震災復興を見据えながら、持続可能な未来の都市について討議がなされた。同じく9月にスタートした森美術館の「メタボリズムの未来都市」展は、60年に東京で開催された世界デザイン会議を契機に登場したメタボリズムの建築運動の大規模な回顧展である。3・11以降の建築家とは対照的に、当時は黒川紀章らが力強い都市計画を提案していた。(五十嵐太郎)

注目語

UIA2011東京大会

建築界のオリンピックとも呼ばれる世界最大級の建築家の祭典UIA(国際建築家連合)大会が24回目とな

る今回初めて、日本で開催された。大会は1948年にスイス・ローザンヌで初めて開催されて以来、ほぼ3年に一度、世界の各都市で行われている。2011年の東京大会は開会式に天皇、皇后両陛下も出席し、

メイン会場の東京国際フォーラムを拠点に9月25日～10月1日のおよそ1週間、著名建築家や技術者、研究者、学生など約5000人の参加者が集まり、講演、ワークショップ、

加しながら、未来の建築や都市のあり方を考える場を共有した。同時期に多くの関連企画も都内で開催された。大会テーマは気候変動や人口問題を意識した「DESIGN 2050」と題され、東日本大震災をうけ、災害

文化

本と文芸

現代アート

音楽

デザイン

ファッション

現代建築

考古学

哲学・思想

1057

考古学

この分野を
読む

●東日本大震災の被災地で、家族写真やアルバムが丁寧に回収されていた。写真は、家族の歴史の最も確かな証拠品である。それを喜ぶ被災者の方々の姿を見るにつけ、歴史は明日に向かって生きる力になるのだと改めて感じた。

●個人にとつての家族写真が、地域にとつては遺跡である。地域の古代史復元は、遺跡が主役となる。地域の津波や地震の痕跡が遺跡で確認できることも、今回の震災で再認識された。過去の災害の歴史も含めて、わがまちの歴史とそこで育まれた個性がまちづくり、ひいては地域復興の原点なのだが、これが難題である。

●問題は、被災した遺跡や博物館・資料館の救済だけではない。復興にともなう新たな建物の建設は、津波の被害を考慮して、高台が候補地となっている。東北地方は、旧石器・縄文遺跡の宝庫である。高台には、多くの遺跡が存在するだろう。遺跡があれば、建設工事に先立って発掘調査が必要となる。阪神・淡路大震災のときには、全国の自治体から多くの考古学担当者が派遣されて、3年間、猛烈な勢いで発掘調査が行われた。けれども今回の場合、被災地がはるかに広大である。復興に向けての国の対応も鈍く、被災者の方々の忍耐も限界に近いことだ

ろう。遺跡の調査はできるのだろうかと危惧している。

●東北地方は、縄文文化が豊かに花開いた地域であり、遺跡は貴重な文化資源である。自然とともに生きた縄文人の暮らしぶりは、21世紀の人類が忘れてはならない多くのことを教えてくれている。生活再建が最優先されるべきことに異論はない。そのために、遺跡を壊すこともやむを得ないが、せめてきちんと発掘調査をし、どんな遺跡があったかを記録で残していただきたい。子孫たちに残し伝えるべきものも大切に。する地域復興であつてほしいと願っている。



佐古和枝

関西外国語大学教授

さこ・かずえ●鳥取県米子出身。同志社大学大学院修士課程修了。著書『ようこそ考古学の世界へ』ほか。

注目語

白保竿根田原洞穴遺跡

沖縄県石垣市。白保竿根田原(しらほそねたばる)洞穴は、2007年に石垣空港建設予定地で見つかった。

人骨やイノシシなどの動物骨、貝類が出土し、人骨のコーラゲンを放射線炭素年代測定したところ、2万年前のものであることが明らかになった。骨そのものを年代測定した化石人骨としては国内最古。

ほかに、1万8000年前、1万5000年前の人骨があつた。このほか、縄文時代後期相当期、弥生く平安時代相当期、グスク時代から近世の堆積層もあり、火を焚いた跡やサメ歯製品、イノシシ歯製品などが見

相谷熊原遺跡

滋賀県東近江市。相谷熊原(あいだにくまはら)遺跡は、縄文時代草創期(約1万3000年前)から晩期(3

文化

本と文芸

現代アート

音楽

デザイン

ファッション

現代建築

考古学

哲学・思想

1061

スポーツ

この分野を
読む



生島 淳

スポーツジャーナリスト

いくしま・じゅん●1967年生まれ。早稲田大学社会科学部卒。著書『大国アメリカはスポーツで動く』『駅伝がマラソンをダメにした』『スポーツルールはなぜ不公平か』ほか。

●2011年は東日本大震災によって、数多くの競技がその影響を被ることになった。競技によってはシーズンを中断せざるを得ない状況に追い込まれたり、また、東京で開催が予定されていたフィギュアスケートの世界選手権が、モスクワに場所を移して開催されるなど影響が相次いだ。今後、日本が国際大会を誘致する場合、安全性の担保などが重要な課題となっていくだろう。震災発生は金曜日だったが、今後はウィークエンドに行われるスポーツイベント開催中の災害対策なども、各競技団体にとって重要な課題になっていきそうだ。

●そのなかで東京が20年の夏季オリンピックの招致を目指して立候補を表明した。「いま、なぜ東京で？」という疑問は16年大会の招致の時からつきまといていたが、今後は震災からの復興をメッセージとして発信しながらの活動が見込まれる。

●いま、オリンピックに限らずサッカーのワールドカップなどのビッグイベントの招致レースでは、これまで開催実績のない地域での開催が「流行」になっており(ラグビーのワールドカップが19年に日本開催となったのは、その流れと無関係ではない)、なんらかのメッセージがなけ

れば世界に発信するメッセージをもちえない。果たして「復興」がどれほど強い発信力をもつのか、今後の招致活動に注目が集まる。

●国内に目を向ければ、大相撲の「八百長メー」ル問題」が取りざたされる一方で、東日本大震災の復興にあたって、数多くのアスリートが被災地に入ってボランティア活動を行った。「スポーツの力」が再認識された結果となったが、今後は仮設住宅の建設などで中高校生の活動場所が奪われているという現状があり、それに対してアスリートや関係者がどんな貢献ができるかを検討していく必要がある。

注目語

▼2020年東京オリンピック

ツク招致

2020年に開催される夏季オリンピックに東京が立候補した。16年の

招致レースでリオデジャネイロ(ブラジル)に敗れたものの、2回連続での立候補となる。9月2日にIOCから発表された立候補都市はバクー(アゼルバイジャン)、ドーハ(カタール)、イスタンブール(トルコ)、

マドリード(スペイン)、ローマ(イタリア)、そして東京の6都市。まずはIOCによる一次選考の結果が12年の5月に発表される。前回の招致では都民の関心の低さなどが問題視されたこともあり、東日本大震災

でスポーツへの関心がさらに薄くなっている懸念もあるが、「復興」をキーワードにした招致も検討されており、今後の啓蒙活動が重要になるとみられている。文部科学省は招致支援の対策本部を設置した。

スポーツ

スポーツ

スポーツ競技

野球

サッカー

スポーツ科学

マンガ

この分野を
読む

●被災地の復旧・復興がなかなか進まない中、マンガが地域振興に関わってきた事例をいくつか紹介したい。2011年「まんが甲子園」20周年を迎えた高知県では、役所内に「まんが・コンテンツ課」を設置、7月には「海洋堂ホビ―館 四万十」が開館した。沖縄県では1月に県が発行者となって『沖縄まんが物語』全3巻を刊行、ご当地の特産や歴史などをフルカラーで紹介。地元漫画家の記念館も広がりを見せ、『水木しげる記念館』『青山剛昌ふるさと館』を擁す鳥取県では、12年11月の国際マンガサミット開催が決まっている。このほか、埼玉県鷲宮

町の「らき☆すた」を活用したイベントや、愛知県名古屋市の「世界コスプレサミット」など、萌え系ファンに向けた名物企画としてすでに定着したものもある。

●翻って、被災地へ目を向けると、宮城県石巻市の「石ノ森萬画館」では、建物や仮面ライダー像は津波を受けながらも奇跡的に損壊を免れたが、資料レスキュー等が急務となっている。11年1月に県知事肝いりの刊行で話題となった『コミックいわて』は、はからずも震災前の岩手の市町村に関する貴重なスケッチとなり、ブックフェアで支援する動きも出た。



吉村和真

京都精華大学准教授

よしむら・かずま ●1971年福岡生まれ。京都精華大学国際マンガ研究センターによる本稿を代表執筆・監修。京都国際マンガミュージアム研究センター長。著書「マンガの教科書」ほか。

▼「進撃の巨人」

複数のマンガランキング本で1位、

2位を獲得し、がぜん話題になった
諫山創「進撃の巨人」。受賞直後に

注目語

単行本も急遽増刷された。人間を喰らう謎の巨人族に対する人類の攻防を描く異色ファンタジーで、不気味な設定と不安定な絵柄が絶妙にマッチ。新聞でも作者インタビューが掲載されるなどして一般の注目も集め

た。噛まれると凶暴化し人を襲うようになる謎の病原菌が蔓延した現代日本が舞台の花沢健吾「アイアムアヒーロー」と合わせて紹介されること。このほか、石川優吾「スプライト」や本田真吾「ハカイジユウ」、

山田恵庸「エデンの檻(おり)」など、近年、何の説明もされないまま圧倒的な暴力の中に放り込まれた人間たちが初めて「生きる」ことに自覚的になるといって、終末系の作品が目立つようになった。

絵本

この分野を
読む

●東日本大震災は、絵本と子どもの文化に関わる大人たちを揺り動かし、被災地に絵本を送る運動やチャリティー絵本原画展などさまざまな活動へ駆り立てた。1990年代末ごろから絵本に求められてきた「癒し」や「希望」のイメージがクローズアップされた。

●震災直後から動いたのは、被災者に絵本や児童書を届ける活動だ。「ユニセフ ちっちゃな図書館」プロジェクトは、日本ユニセフ協会がJBBY(社団法人日本国際児童図書評議会)と協力、電通のサポートを得て、全国から集めた本をBOXにまとめて送付。「3・11絵本プロジェクト

クトいわて」は、長年海外の被災地を援助してきた岩手在住の絵本編集者・末盛千枝子がよびかけた市民協同プロジェクト。盛岡を拠点に保育所や学校、避難所に届け、津波で図書館が流された地域には「絵本カー」も走らせる。ほかにも作家や自治体を中心とする取組みなど、絵本を送る活動は急速に広がった。

●善意の反響に応じ、開棚や仕分けの作業も膨大に生じる。ユニセフに集まった児童書は受付開始後5日で約8万冊に。絵本は特に多く3月中に受付終了。「いわて」では5月の受付終了後もボランティア作業を継続、9月の時点で開棚



広松由希子

絵本評論家・作家

ひろまつ・ゆきこ ●1963年生まれ。編集者、文庫主宰、ちひろ美術館学芸部長を経て、フリーに。絵本の評論、執筆、展示企画のほか、国内外の絵本審査員なども務める。近著に「いまむかしえほん」シリーズなど。

絵本のいろいろ

▼絵本 [picture book]

絵を主とした書籍。従来児童用書籍 (children's book) のイメージが強か

つたが、1990年代末『葉っぱのフレディ』『いつでも会える』など

大人の絵本が話題となり、年齢を問わず楽しめる媒体として一般に認識されてきた。広義では、ビジュアルブック全般を指すこともある。童話

と混同するのは誤り。

▼見開き

本を開いたときの左右2ページ。一場面として意識される絵本の構成単位。絵本の多くは15見開きで構成される。乳幼児向けでは11見開きか9

見開きが適当とされる。

▼右開き／左開き

文章の文字組みによって決まる、本を開く方向。文が縦書きなら右開き、横書きなら左開きとなる。文字を追う視点の動きと同様、絵の進行

ポピュラー音楽

この分野を
読む

● 昨年はレコード業界の不況について述べたが、今年はそのところではない国難に見舞われてしまった。3月11日に発生した大震災と、半年後の現在も収束したとはいえない原発事故の大きな後遺症が、今もって重い。流された、あるいは被害を受けたカラオケの正確な台数までは不明だが、被災地からの著作権使用料は、当然のことながら当分は見込めないし、ホールなどのライブ施設が使えなくなってしまった被災地も多い。すぐに日本各地で義援金、支援物資を集めるチャリティ・コンサートが行われ、直接発電機のモーターやマイク持参で、被災地を盛り

上げる音楽家たちの活動が今日も続いている。

そして、今年ちょうど誕生から50年目に当たる坂本九の「上を向いて歩こう」が、九ちゃん自身がボランティアア上で飛行機事故で他界した人ということとも相まって、被災者への国民的な応援歌として歌われている。

● この狭い地震列島に、いつの間にか54基の原子力発電所が設置され、今回大きな事故を起こして、深刻な被害を出していることから、原発、脱原発をそれとなく表明する音楽家はいても、忌野清志郎亡き今、正面切って原発反対に立ち上がる歌手は、自分も加害者の一人だとい



湯川れい子

音楽評論家

ゆがわ・れいこ ● 東京都生まれ。臨友学園女子高卒。ジャズ評論家としてデビュー。著書『熱狂の仕掛け人』『湯川れい子のロック50年』、共著『ジャズをたのしむ本』『音楽力』ほか。

注目語

AKB48現象

秋元康がプロデュースする秋葉原を拠点にした女の子アイドル・グループAKB48の台頭とともに、新世代

の女の子アイドル・グループ・ブームが再来した。名古屋・栄に進出した姉妹グループSKET48を生み出し、大阪・難波でのNMB48、福岡

ではHKT48、さらに札幌を拠点とする姉妹ユニットが予定されている

という。

お笑いの吉本興業方式の常打ち劇場を拠点にし、現場で「会いにいけるアイドル」を実感させる一方で、クロスメディア手法を活用した増殖し続ける進行形で見せるアイドル作り

K-POP

は、「モーニング娘。」以降のビジネス・モデルとなっている。韓国のアイドルたちの日本への進出により、K-POPというジャンルを作り出している。2人となつて活

う認識からか、びっくりするほど少ない。そのトップを切つて、4月8日にUSTREAMで「ずっと好きだった」の替え歌「ずっとウソだった」を披露した斉藤和義や、異色アイドル制服向上委員会の「脱原発の歌」、他は脱原発を掲げたフジ・ロックや、意志表明をした加藤登紀子、坂本龍一、小林武史くらいで、60年代の元気はまるで無い。

● ロンドンでは暴動で録音物を収納していたSONYの倉庫が焼かれるなど、世界経済の行先も不安であり、年内(11年)には大手レコード会社の合併がまだあるかもしれない。

お笑い

この分野を
読む

●2011年も、お笑い界は時代を一色に染め上げるスーパースター不在が続いた。加えて大物、島田紳助が突然の引退表明。テレビの「お笑い打線」の顔ぶれは、中核となる強打者不在、地味なヒットは出るものの、華やかなホームランシーン皆無という状況に陥った。ダウンタウンが全国制覇して以来20年、お笑い界には、あらゆる世代と階層を爆笑させる天才、異才、気鋭が出現していきまなのだ。いまほど新たなスターが渴望されている時代はない。

●東日本大震災直後の、笑いをめぐる動向も考えさせられた。特にテレビの、お笑いタレント

を中心に据えた番組では、笑いのベクトルを探りかね、及び腰になっている感がありだった。そんな中、明石家さんまが、早々に「踊る!さんま御殿!!」で、「オレたち芸人にできることは、笑いを提供すること。困っている人を笑顔にすることだ」とぶち上げた。

●だが、さんまの意見に疑問を呈したのがビートたけしだ。「芸人は被災地に笑いを届けることしかできない、なんて意見もあるけどさ、そういうのは戯言でしかないんだよね。飯がちゃんと食えてさ、ゆっくり眠れる場所があって、初めて人間は心から笑えるんじゃないかな」——彼



増田晶文

作家

ますだ・まさふみ●1960年大阪府生まれ。ナンバー・スポーツノンフィクション新人賞、小学館ノンフィクション大賞優秀賞受賞。著書『吉本興業の正体』『うまい日本酒はどこにある?』など。

注目語

島田紳助引退

2011年8月23日、島田紳助は突然、引退を表明した。暴力団との交際が主因だった。歴史的事実とし

て、暴力団と興行に密接な関わりがあったことはまぎれもない事実だ。しかし、芸能界では昨夜までの常識が今朝には非常識となる。吉本興業にとつて、暴力団排除条例の強化で高まるアンチ暴力団の機運や、紳助

の人気凋落もあり、彼を切ったことは、会社の今後をにらめばベストタイミングだった。同時に、紳助引退はお笑い界のパラダイムシフトを一気に加速させた。紳助は明石家さんま、ビートたけし

と同様に「弟子入り」して、お笑いの世界に飛び込んだ世代の、最後のビッグスターだった(紳助の師匠は夫婦漫才の島田洋之介・今喜多代)。一方、1982年にNSCが開校しダウンタウンを筆頭に次々と人気者

日本語事情

この分野を
読む

●2011年という年は、「3・11」「東日本大震災」を抜きにして語るわけにはいかない。そしてこれは今後10年、20年と続いていく、ある意味、新しい世界の始まりでもある。

●ちょうど10年前の01年の9月11日、ニューヨークのワールド・トレード・センタービル(WTC)に航空機2機が激突したあの衝撃。映画のセットのように崩壊していくビル。目が覚めるような、否、悪夢に引きずり込まれるような出来事で21世紀は始まった。

●あの日以来、「9・11」以来、20世紀とは違う世界が始まった。そして、さまざまな困難の中

「ゼロ年代」が何とかが落ち着きを取り戻したかに見えた区切りの10年目、日本に起きたのが「東日本大震災」なのである。

●日本国内のみならず、世界に衝撃を与えたのは、地震もさることながら「想定外」の大津波、そしてそれらによって引き起こされた原発事故・放射能漏れ。天災と人災が複合して、福島原発を壊すだけでなく日本の原子力発電の「安全神話」をも破壊し、これまで封じ込めていた原発に対する人々の不安を解き放ってしまった。その意味では、まさに「パンドラの箱が開いた」といえる。



道浦俊彦

読売テレビアナウンサー

みちうら・としひこ●1961年生まれ。早稲田大学卒。84年読売テレビ放送入社。日本新聞協会・新聞用語懇談会委員。甲南大学非常勤講師。著書『スーパのさめない距離』最新！平成ことは事情』ほか。

3・11からみる日本語

▼瓦礫

東日本大震災による大津波で家や町が根こそぎさらわれて、それがうず

高く寄せられている状況を、第三者は「瓦礫(ガレキ)」と呼んでしまふ。しかし、被災した当事者にとつては、もちろん単なる瓦礫ではない。一つひとつ、思い出のこもった品々、その大事なかけらである。ア

ナウンサーや記者・キャスター、そして政治家がこの言葉を使うときは、当事者のそういつた思いを踏まえ、気を配ったうえで使うべきだ。これは「被災者」「死者数」「行方不明者」という表現にも共通する。単

なる数字の入力に置き換えてはいけない。その一つひとつ・一人ひとりに命が、生活があるのだ。なお、エッセイスト・高島俊男は「瓦礫とは文字通り『瓦・礫(小石)』。『材木』は『瓦礫』ではない」という趣旨の

●震災からの復旧・復興が叫ばれながら、政府の対応は遅々として進まない。政治家のリーダーシップの欠如も当然ではあるが、そんな政治家しか選ばなかったわれわれも責任を感じる必要があるだろう(「あなたは選挙に行きましたか? 投票せずに、文句を言っただけじゃありませんか?」)。

●震災から半年が過ぎたが、何も変わっていない部分も多い。「終わったこと」にすることはできない。終わっていないのだから。それらは私たち一人ひとりの問題なのである。